

行政評価シート(事後評価)

コード 7-3-5	事務事業名 光触媒を活用した土壌改良実証実験	所管部課 生活環境部環境保全課
--------------	---------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	土壌汚染について、『環境基本計画』(平成16年3月)に基づき、問題の発生防止に努めるとともに、問題発生状況に応じて対応する。また中小零細企業における安価な土壌汚染対策を研究する。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等	
	土壌汚染の対策については、多くの場合、多額な費用が必要となるため、中小零細企業にとっては大きな負担となる。そこで、汚染土壌のフィールドの提供を行ない、東京大学先端科学技術研究センターの光触媒を活用した安価な土壌汚染対策の研究に近隣市と連携して協力している。	
事業開始時期	15 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
事業費データ	事業費(A)					
	財源: 国庫支出金・都支出金	千円				
	財源: 地方債					
	財源: その他()					
	財源: 一般財源		0	0	0	0
	所要人員(B)	人	0.04	0.03	0.02	0.02
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	307	272	136	170
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	307	272	136	170	
単位当たりコスト(E)=(D)/() (実地調査、打合せ等)	千円	17	17	17	17	

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	実地調査、打合せ等	実績値	件	18	16	8	10
		実績値					
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 光触媒を活用した土壌浄化の研究に係る現場調査及び打合せの回数						
評価指標の設定	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一次 浄化実験事業箇所	目標値	件				
		実績値	件	1	2	3	2
	二次	目標値					
実績値							
(指標の説明・数値変化の理由 など) 光触媒を活用した土壌浄化の研究についてフィールド実験を行った箇所							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	平成18年度、平成19年度において、26市で構成する東京都環境・公害事務連絡協議会としても共同で研究することになったのは、平成15年より西東京市が先導的に研究に協力してきたからである。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

コード 7-3-5	事務事業名 光触媒を活用した土壌改良実証実験	所管部課 生活環境部環境保全課
--------------	---------------------------	--------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>当初は西東京市だけであったが、平成18年度、平成19年度においては、26市で構成する東京都市環境・公害事務連絡協議会としても研究することになり、今後も継続する必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	3			
事業内容等の適切さ	3			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>東京大学先端技術研究センターとの連携した取組として、先進的な役割を担っている。 東京都市環境・公害事務連絡協議会の報告書は、平成20年7月に作成され、報告される予定であり、一定の成果が認められる。 中小企業向けの安価な土壌洗浄技術であり、操業中に行え、環境負荷も少ないものであるため、今後の実用化に期待が持てるものと考えられる。 市との具体的な関わりは、まだ未知数の部分が多いが、研究機関や、関係市との連携を保っておくことは、必要と考えられる。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平成18年度からは東京大学付属の研究機関と26市が共同した研究となっており、西東京市が先導的に果たした役割を評価する。引き続き、中小零細企業における安価な土壌汚染対策として実用化できるよう努力されたい。</p>